

小平市が都計決定

準備組合 20年度着工、22年度完成

東京都小平市は、小川駅西口地区市街地再開発準備組合（高橋英明理事長）が計画する、同再開発事業を都市計画決定した。2020年度に着工し、22年度の完成を目指す延べ約4万平方メートルの再開発施設がいよいよ現実味を帯びる。準備組合は19年度の本組合移行を目指すし、設計者選定作業に着手するという。

市は10日付で、第一種市街地再開発事業と関連して、小川駅西口地区地区計画、高度利用地区の決定を告示した。



完成イメージ

再開発施設の規模は、S・RC造地下1階地上28階建て延べ約4万0300平方メートル。最高高さは99メートル。1～5階に商業施設や公益施設が入る低層棟と、5～28階に住宅約220戸が入る高層棟で構成する。再開発区域ではこのほか、約3700平方メートルの駅前広場や約1000平方メートルの市民広場を整備する。区画道路1号の拡幅や区画道路2号も新設する。工事費約150億円を含めて、総事業費は約183億円を見込む。準備組合は都市計画の決定を

受けて、18年度内に本組合設立認可申請の決議に向けた臨時総会を開く。19年度に設立認可、権利変換計画の申請・認可を目指すし、20年度に既存施設を解体する。再開発事業の施行予定区域は、西武拝島線・国分寺線小川駅西口に位置する、小川西町4丁目の約1・2畝。地権者41者のうち32者が準備組合に加入している。事業協力者として旭化成不動産レジデンスが参画、総合コンサルタン卜はINA新建築研究所が担当する。

